

1. 日本郵政グループ トップメッセージ



「トータル生活サポート企業」を目指して

平素より、日本郵政グループをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

2016年4月1日付で日本郵政株式会社代表執行役社長に就任いたしました^{ながとまさつぐ}長門正貢でございます。当社グループ丸となってグループ企業価値を向上させるべく、先頭に立ってリードしてまいります。全身全霊を傾けて頑張りたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

まずは、平成28年(2016年)熊本地震で被災された皆さまに、謹んでお見舞い申し上げます。一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、日本郵政株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険は2015年11月4日に東京証券取引所の市場第一部に上場いたしました。これまで以上に、上場企業グループとしてコーポレート・ガバナンスの強化に取り組むとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

また、私たちは、上場後も引き続きお客さまにとっての「トータル生活サポート企業」となることを目指し、お客さまにより良いサービスを提供し、将来にわたって発展していきたいと考えています。そのために、郵便局ネットワークを基盤として、郵便・貯金・保険のユニバーサルサービスを中心としたお客さまサービスを幅広く提供していく中で、お客さまの生活全般に深くかわり、お客さまと地域・社会のお役に立ち続けるよう、グループ全体が一体となって取り組みを進めてまいります。

2016年度は上場後初めての年度になります。上場を果たし、いよいよ港で^{いかり}錨を引き上げ、帆を上げて大海原へ繰り出してまいります。

この度、当社グループの経営状況を取りまとめた、「日本郵政グループ ディスクロージャー誌 2016」を作成いたしました。本誌を通じて、皆さまの当社グループへのご理解を一層深めていただけますと幸いです。ぜひ、ご一読ください。

2015年度の取り組み

2015年度は、2014年度の取り組み・成果を踏まえた新たな「3つの課題」、すなわち、「①更なる収益性の追求」「②生産性の向上」「③上場企業としての企業統治と利益還元」を克服し、更なる成長・発展を遂げるためのグループ戦略を策定し、取り組んでまいりました。

2015年度の主な取り組みを、主要な事業別にご紹介しますと、郵便・物流事業では、国内においては、受取ロッカーサービス「はこぼす」の開始、スマートレターの全国展開等により、拡大するeコマース市場への取り組みを強化しました。また、国際分野においては、国際宅配便サービス「ゆうグローバルエクスプレス」の米国宛取り扱い開始や、買収が完了したトールホールディングスをプラットホームとした国際物流事業の拡大に取り組みました。

金融窓口事業では、がん保険の取扱局の拡大に取り組みました。また、新たにIBM社およびApple社と連携して、新しい高齢者向け生活サポートサービスの実現を目指し実証実験を開始する等、地域に密着し地方創生にも貢献するサービスの提供に向けて取り組んでおります。

不動産開発では、「J Pタワー名古屋」が竣工するとともに、「K I T T E 博多」・「K I T T E 名古屋」の開業に向けて取り組んでまいりました。また、その他の賃貸ビル事業や「JP noie」などの住宅事業を推進しました。



銀行業では、ゆうちょATMにて全国すべての地方銀行のカードがご利用いただけるようになりました。また、三井住友信託銀行株式会社、野村ホールディングス株式会社とともにJP投信株式会社を設立し、初めての投資をお考えのお客さまでも安心してご購入いただける投資信託商品の販売を開始する等、お客さまによりご満足いただける商品・サービスの提供に努めてまいりました。

生命保険業では、より多くのお客さまにご利用いただけるよう、普通養老保険「新フリープラン（短期払込型）」の販売を開始し、終身保険「新ながいきくん」の加入年齢範囲の上限の引き上げを行いました。また、第一生命保険株式会社との業務提携を行うなど、持続的な企業価値の向上を実現するとともに、地域・社会や各国の社会・経済の発展に貢献できるよう取り組んでおります。

また、収益拡大を目指した資金運用の高度化に向けて、ゆうちょ銀行では専門的人材の採用を行い、サテライト・ポートフォリオ残高の拡大を推進しました。かんぽ生命保険では、健全性を確保しつつ資産運用リスクを取る形で、運用資産の多様化を進めてまいりました。

以上の取り組みを経て、2015年度はグループ連結で経常利益9,662億円、親会社株主に帰属する当期純利益4,259億円という結果となり、グループ全体の損益としては順調に推移していると考えております。

2016年度の課題

2015年11月に、日本郵政、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険は同時に株式上場いたしました。2012年に施行された改正郵政民営化法により、地域に根差した郵便局ネットワークを通じて、郵便・貯金・保

陰のユニバーサルサービスを提供し続けるという郵政民営化の方向性がはっきり示されたことを受け、上場後においても、日本郵政、日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命を始めとした日本郵政グループ各社は、郵便局ネットワークを中心として有機的な結合を将来にわたって維持し、グループ一丸となって企業価値向上に努めてまいります。

2016年度は、グループ中期経営計画における《確立期》から《成長・発展期》への転換の年にあたり、中期経営計画の2年目として、トータル生活サポート企業の実現に向けた「成長・発展に向けた飛躍」の年と位置付けております。

当社グループは、上場企業グループとしてグループ企業価値の向上に取り組んでいく中で、昨今の経営環境を踏まえ、引き続き以下の3点に重点を置いて取り組んでまいります。

1つ目は「グループの成長・発展に向けた収益力の拡大」です。

グループの利益の大宗を占めるゆうちょ銀行の資金運用の高度化など主要三事業の収益力の強化、新商品・サービスの開発等を進めるとともに、郵便局ネットワークの潜在能力を最大限活用することにより、トータル生活サポートサービスの充実に努め、更なる収益性を追求します。

2つ目は「グループ経営基盤強化のための生産性向上」です。

労働力の適切な管理はもとより、最新のIT技術の導入による業務の効率化、仕事のやり方・事務フロー等の見直しやBPR（業務革新）に取り組む、グループの持続的な成長・発展を目指した経営体力の強化に取り組めます。

3つ目は「上場企業としての企業統治と資本戦略」です。

グループ全体のガバナンス強化や、継続的・安定的な利益還元を目指すとともに、トータル生活サポート企業として、公益性・地域性を発揮することにより、

様々なステークホルダーとのパートナーシップの醸成を図ります。

2016年度においても、中期経営計画の完遂に向けてあらゆる取り組みを加速させてまいります。「そばにいるから、できることがある。」のスローガンの下、日本郵政グループは、お客さまのご期待に応え、「トータル生活サポート企業」への成長・発展を遂げるよう挑戦を続けてまいります。

皆さまにおかれましても、これまで以上に、日本郵政グループへのご支援・ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2016年7月

日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長

長門 正貢

